2023年度　中間期決算
説明資料（昭和リース　連結ベース）

（2023年4月1日～2023年9月30日）

2023年11月

SBI新生銀行グループ

昭和リース

1.連結決算ハイライト

単位：億円（費用項目は△表示）

B/S

- **営業資産残高**：リース割賦（電算事務機・建設機械等）の契約実行高増加・大口のファクタリング案件取り込みにより大きく増加

	23年3月期 実績	23年9月期 実績	前期末比
営業資産	5,872	6,182	+311
その他	605	440	△165
資産合計	**6,477**	**6,622**	**+145**
有利子負債	4,752	5,040	+288
その他	716	603	△113
負債合計	**5,467**	**5,643**	**+175**
純資産合計	**1,010**	**980**	**△30**
負債・純資産合計	**6,477**	**6,622**	**+145**

P/L

- **業務粗利益**：前年度からの営業資産積上げが奏功し、金利収益の伸びが資金原価の増加を上回り増益
- **中間純利益**：与信関連費用の戻りは無くなったが、業務粗利益が好調で概ね横這い

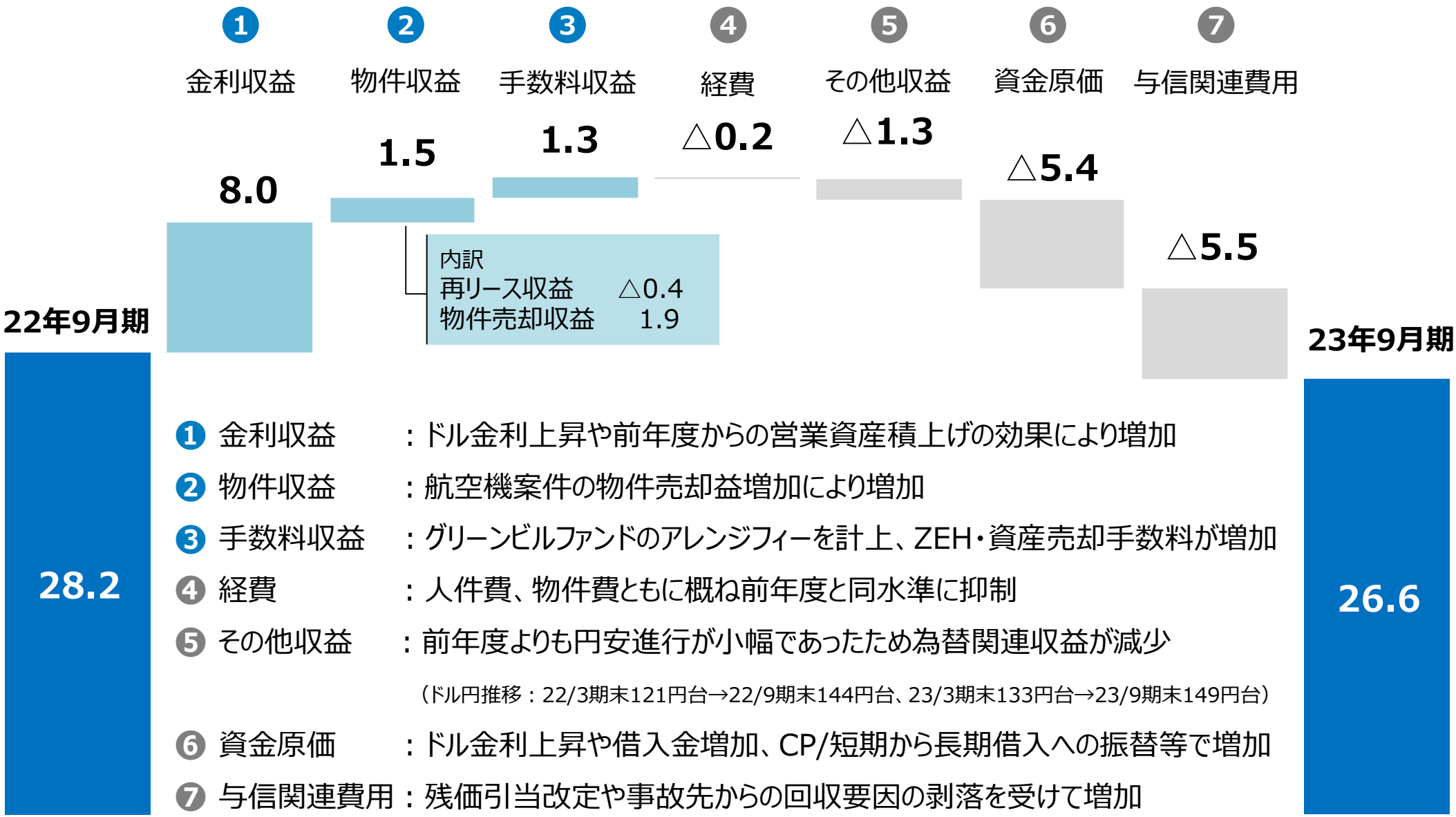
	22年9月期 実績	23年9月期 実績	前年同期比
売上高	**516**	**540**	**+24**
業務粗利益	**76**	**80**	**+4**
金利収益	47	54	+8
資金原価	△7	△13	△5
手数料収益	9	11	+1
物件収益	21	22	+1
その他収益	6	5	△1
経費	△53	△53	△0
実質業務純益	**23**	**27**	**+4**
与信関連費用	6	0	△5
与信関連費用加算後実質業務純益	**28**	**27**	**△2**
のれん・その他	0	0	△0
税金等調整前純利益	**29**	**27**	**△2**
法人税等	△9	△9	+0
親会社株主に帰属する中間純利益	**19**	**18**	**△1**

次項にて詳細説明

昭和リース

2.与信関連費用加算後実質業務純益の増減要因

単位：億円



1 金利収益　：ドル金利上昇や前年度からの営業資産積上げの効果により増加

2 物件収益　：航空機案件の物件売却益増加により増加

3 手数料収益　：グリーンビルファンドのアレンジフィーを計上、ZEH・資産売却手数料が増加

4 経費　：人件費、物件費ともに概ね前年度と同水準に抑制

5 その他収益　：前年度よりも円安進行が小幅であったため為替関連収益が減少

（ドル円推移：22/3期末121円台→22/9期末144円台、23/3期末133円台→23/9期末149円台）

6 資金原価　：ドル金利上昇や借入金増加、CP/短期から長期借入への振替等で増加

7 与信関連費用：残価引当改定や事故先からの回収要因の剥落を受けて増加

3.営業トピックス

パートナービジネス

- ZEHマンション開発ファンドで組成累計100億円を達成するとともにイグジット事例を実現
- グリーンビル開発ファンドを総額100億円で新規組成
- アセット投資事業においては、車両・産業用ロボットでの運用を開始し、生活家具・家電では実証実験を開始

アセットビジネス

- 提携金融機関のチャネルを活用した動産一括処分の取り組みを拡大し、成約件数・手数料収益が増加
- 新生コベルコリースを経由してコベルコ建機にUDC社を紹介。コベルコ建機のオセアニア地域での販売ファイナンスを支援

コアビジネス

- 新生信託銀行の機能を利用した大口ファクタリングを実行
- 救急救命に資するドクターヘリの新規リース契約を締結

スペシャルティファイナンスビジネス

- 官公庁向け取り組みの拡大を図り、営業拠点を巻き込んだ全国展開を推進
- 提携先の拡大及びSBIグループの機能活用により、太陽光発電案件を中心にパイプラインを積上
- 地方創生ヘルスケアファイナンスプログラムの推進により提携金融機関との取組案件が増加。また、営業拠点との連携による案件の取組みも拡大中
- 2021年に組成した障がい者グループホームファンドのイグジットを実現

金法ビジネス

- 地域金融機関及び地銀系リース会社との不動産リース債権譲渡・ファンドアレンジ事業への参加を軸とした協業件数・成約額が増加
- 地銀系リース会社からのトレーニー受入を開始し連携を深化

グループシナジー

- SBIリーシングサービスとのJOLCOビジネスマッチングを拡大し前年通期と同水準の投資件数を獲得
- SBIマネープラザを通じて投資家に受益権を売却する形で、楽天ステイファンドのイグジットを実現

4.サステナビリティ経営の推進

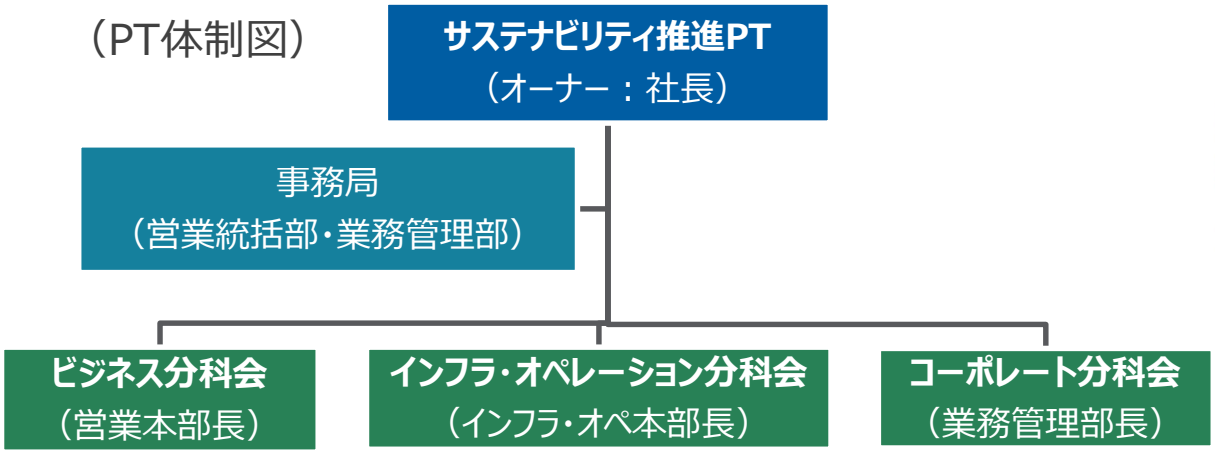
サステナビリティ推進PTの設置

- **PTの概要：**社長をオーナーとし、「ビジネス」「インフラ・オペレーション」「コーポレート」の3分科会を設置。KPIの設定および進捗管理を実施。リスク管理本部は各分科会にオブザーバーとして関与
- **設置の趣旨**：2つの重点課題**「事業を通じたサステナビリティの実現」・「持続可能な環境・社会への責任」**に基づき、ビジネス（インフラ・オペレーションを含む）・コーポレートの両面から実効性のある取組を推進

分科会のKPI（重点課題）

1. **ビジネス**　：事業を通じた顧客のサステナビリティ経営のサポート・地域金融機関連携による地方創生への寄与
2. **インフラオペ**　：インフラオペレーションの業務を通じ、自身が常に進化し続けることによる持続可能な社会創造への貢献
3. **コーポレート**　：施策を通じ、社員満足度と組織パフォーマンスを向上することによる持続可能な環境・社会への貢献

（PT体制図）



事業を通じた取り組み事例

（当社ホームページ ー サステナビリティサイトより抜粋）

URL：https://www.s-l.co.jp/company/csr/

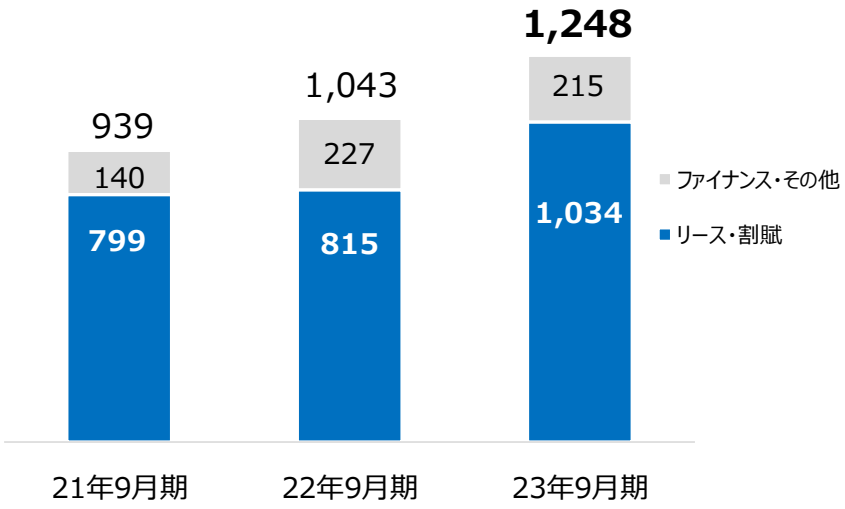
5.契約実行高・営業資産残高の推移

商品別：リース・割賦のみ　単位：億円

契約実行高（2023年度より基準変更、過年度修正）

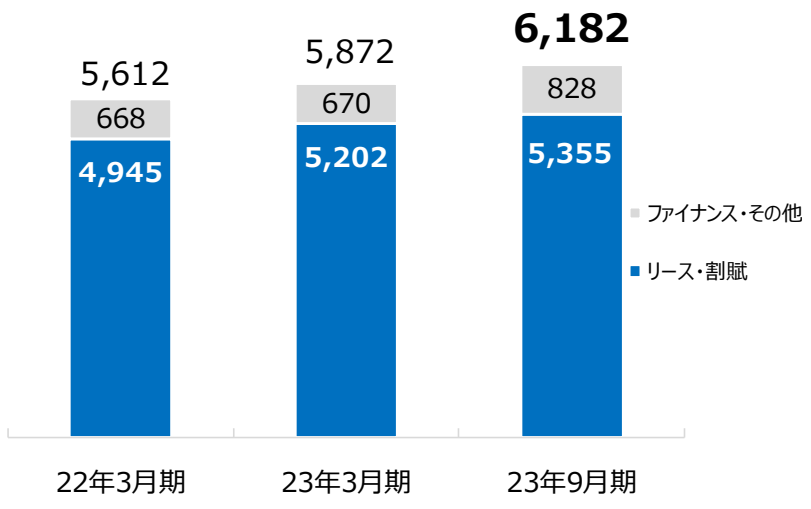
■ アプラス・官公庁向け電算事務機リース伸長、大口ファクタリング案件獲得などにより増加

セグメント別

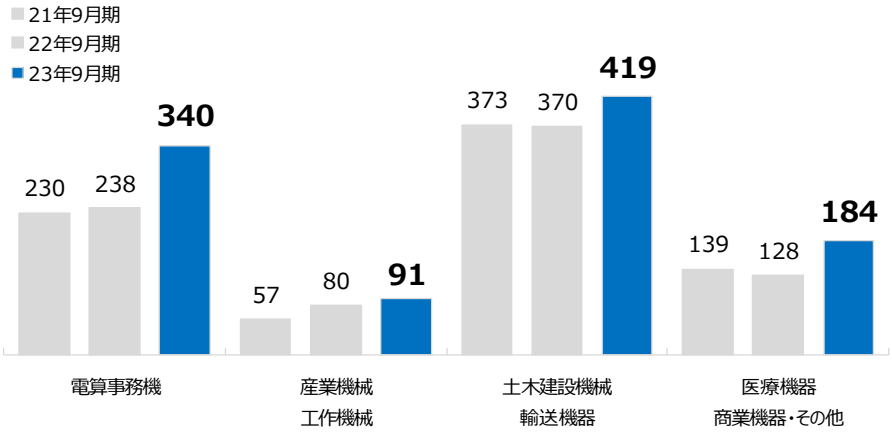


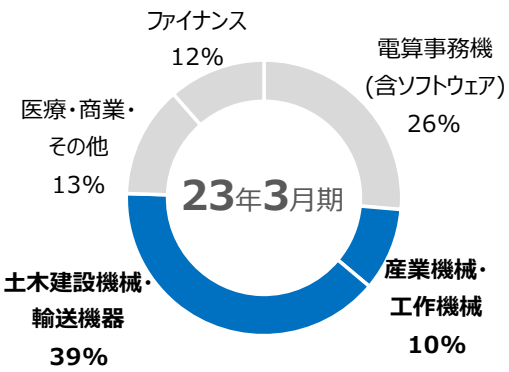
営業資産残高

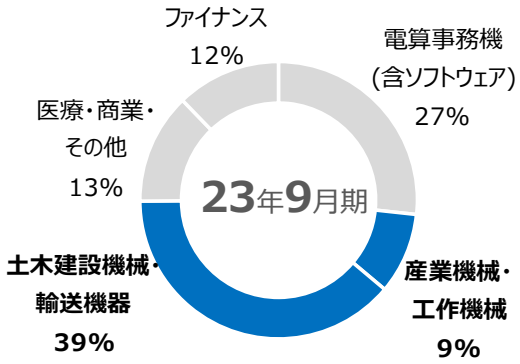
■ 電算事務機のウェイトが伸長しているが、引続き、再販・担保価値高い物件の比率が高いウェイトを占める



リース・割賦商品別







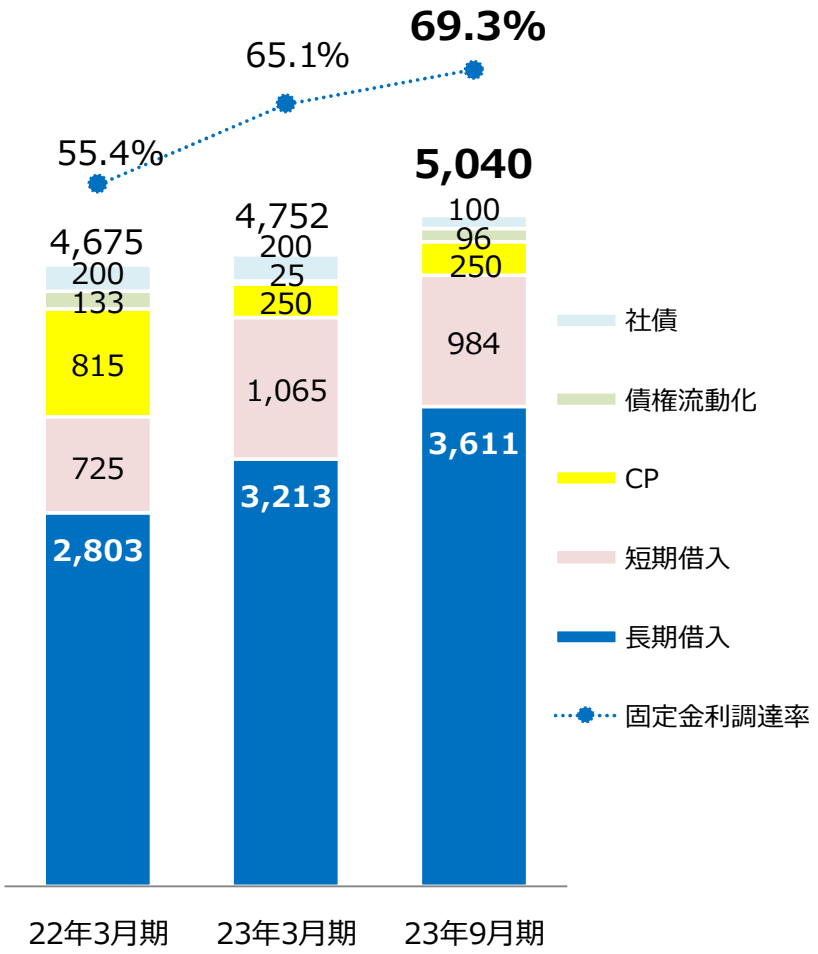
(*)23年9月期リース取扱高(リース事業協会　速報値)：2.1兆円（前期比+9.7%）　当社リース・割賦契約実行高：前期比+26.8%

6.有利子負債、自己資本の状況

単位：億円

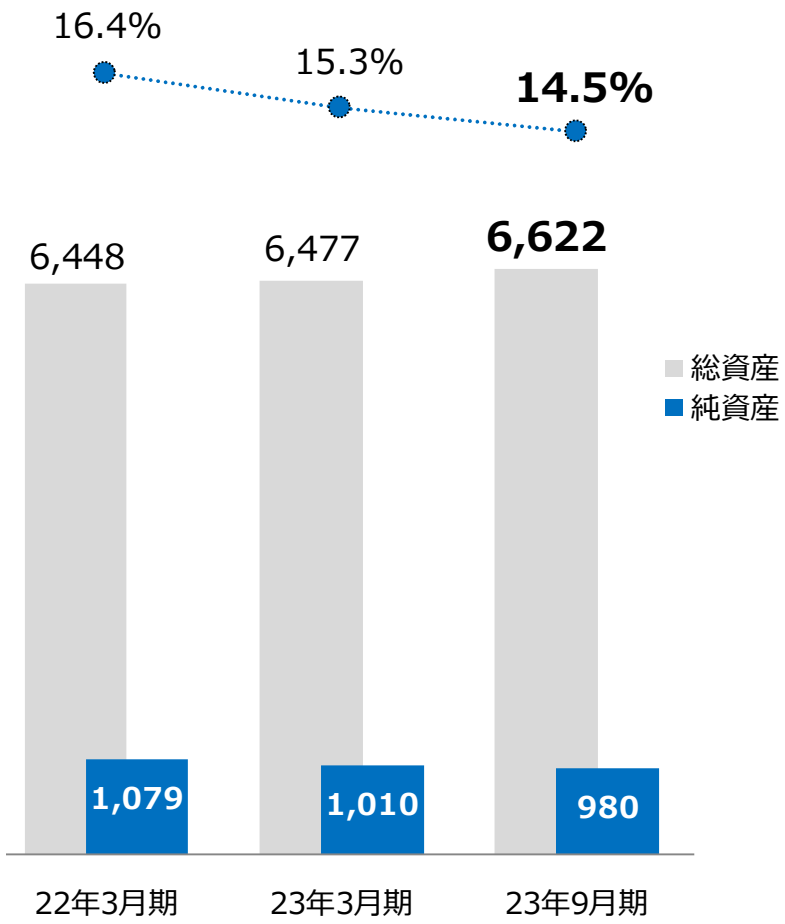
有利子負債

■ 金利上昇が進行する前に、短期借入を長期固定借入へシフト



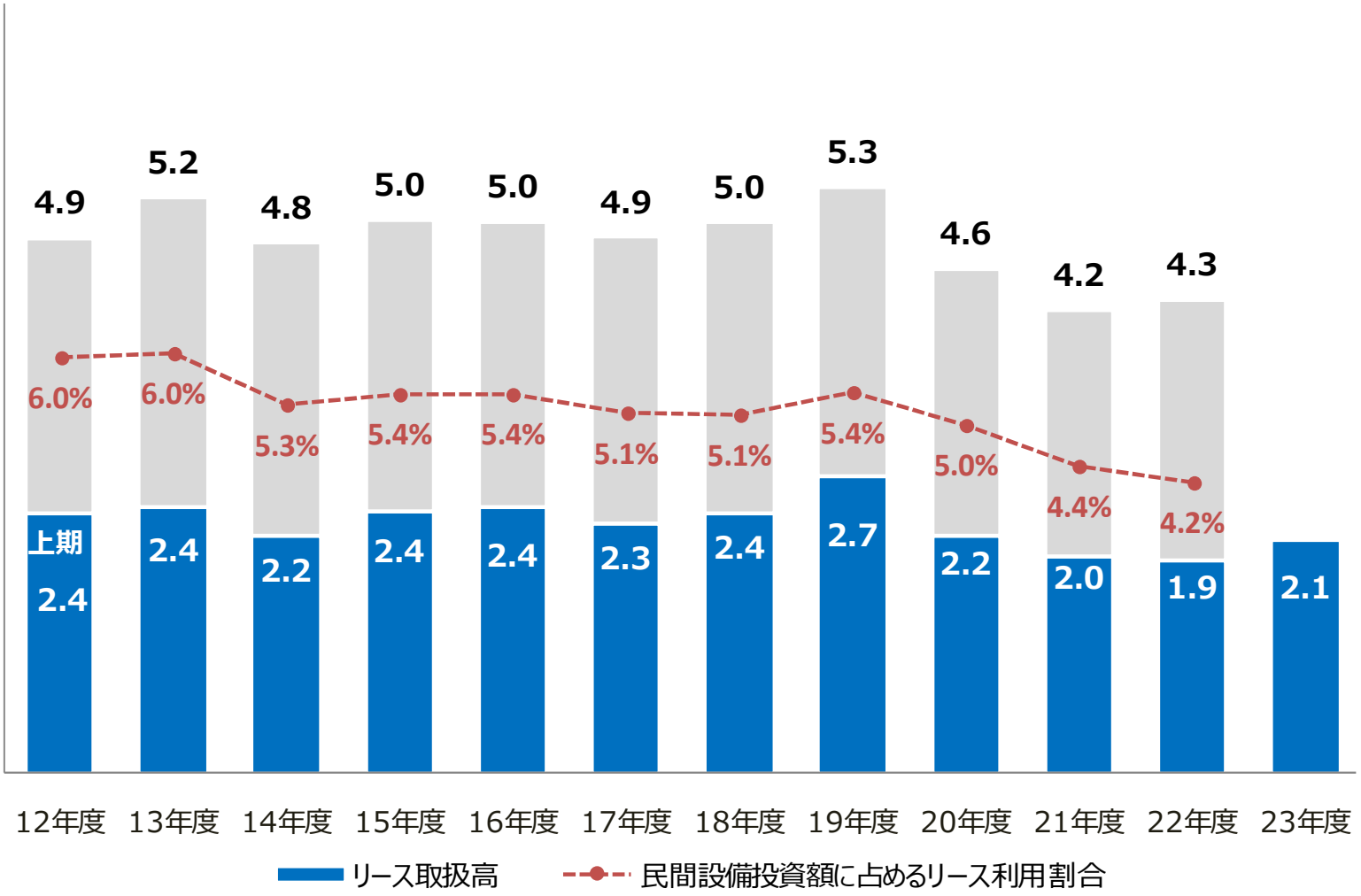
自己資本比率

■ 配当金増額により低下するも、同業他社比で遜色ない水準を維持



参考資料.リース業界の環境

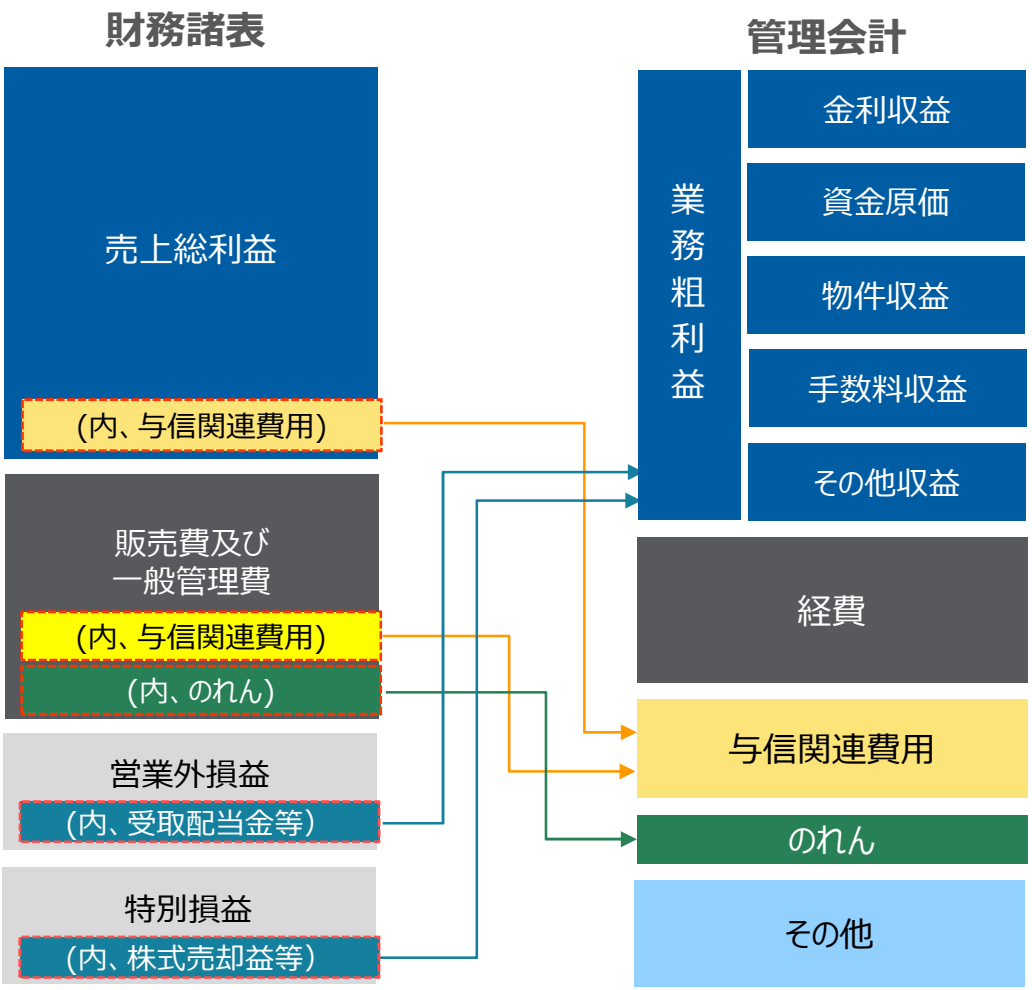
■ 2023年度上期のリース取扱高は約2.1兆円で前期比+9.7%



出典：リース事業協会（速報値）　単位：兆円

参考資料.本資料をご覧いただく際の注意点

■ 財務諸表科目を性質ごとに区分した管理会計科目で集計（勘定科目の組替えのため当期純利益は一致）



・・・ リース・割賦・貸付金・ファクタリングの金利収益

・・・ リース・割賦物件購入等に伴う資金調達の利息

・・・ 再リース収益、物件売却収益

・・・ 生命保険販売、JOLCO販売、バイセル等

・・・ 受取配当金、為替差損益、株式売却益等

・・・ 貸倒損失及び貸倒引当金繰入額等

※ 図は損益計算書の税金等調整前当期純利益までのイメージです。
収益科目、費用科目ともに図形の積み上げにて表現しています。

参考資料.本資料の用語について

業務粗利益	売上高、売上原価(与信関連費用を除く)、投資有価証券売却損益、投資有価証券評価損益、受取利息、受取配当金、受取分配金、為替差損益、持分法による投資損益、匿名組合投資損益、支払利息の合計
経費	販売費及び一般管理費 （貸倒損失及び貸倒引当金繰入額、のれんの償却額を除く）
与信関連費用	売上原価の内の与信関連費用、販売費及び一般管理費の内の貸倒損失及び貸倒引当金繰入額の合計
実質業務純益	業務粗利益から経費を差し引いたもの
JOLCO/JOL	日本型オペレーティングリース。航空機等を物件価格の20～30%相当額の出資により100%保有したものと同様の税務上の効果を享受できる商品
バイセル	中古機械売買。お客様の遊休機械の処分に際し、当社独自の査定を行い、当社によるお買取りや、買いたいお客様、もしくは入札会・オークションなどの販売イベントを企画・実施できる会社を紹介するなど、最適な方法をご提案するもの

昭和リース

【ご注意】

- SBI新生銀行が公表している当社に係る数値と当資料の数値とでは、一部異なる所がございますが、これは連結調整等によるものです。
- 本資料には現時点で入手可能な情報に基づく将来の予測数値が含まれておりますが、実際の業績は将来の様々な要因により変動することがございますのでご留意ください。
- 本資料は情報の提供のみを目的としており、取引の勧誘を目的とするものではありません。